

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 日本ヒューム株式会社

コード番号 5262 URL <http://www.nipponhume.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高尾 重道

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 中屋 巳子雄

TEL 03-3433-4113

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	35,734	7.9	1,802	9.9	1,574	△7.8	483	△56.2
20年3月期	33,115	10.6	1,639	21.9	1,708	△1.1	1,103	△6.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	17.37	17.37	2.4	4.0	5.0
20年3月期	39.72	39.64	5.4	4.3	5.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 220百万円 20年3月期 246百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	39,095	20,488	52.3	734.43
20年3月期	39,726	20,419	51.3	733.20

(参考) 自己資本 21年3月期 20,428百万円 20年3月期 20,372百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,314	△504	△362	4,815
20年3月期	2,112	△429	△493	3,396

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
20年3月期	—	—	—	10.00	10.00	278	25.2	1.4
21年3月期	—	—	—	10.00	10.00	278	57.6	1.4
22年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	17,500	△3.8	750	△18.2	1,200	6.7	600	△15.4	21.57
通期	32,500	△9.1	1,300	△27.9	1,800	14.3	800	65.6	28.76

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 29,347,500株 20年3月期 29,347,500株

② 期末自己株式数 21年3月期 1,531,937株 20年3月期 1,562,463株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	33,311	8.9	1,615	43.2	1,982	41.2	640	△33.1
20年3月期	30,600	12.2	1,127	32.2	1,403	28.0	956	53.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	22.98	22.98
20年3月期	34.38	34.30

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	33,141	16,666	50.3	598.22
20年3月期	33,294	16,680	50.1	599.39

(参考) 自己資本 21年3月期 16,666百万円 20年3月期 16,680百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	16,500	△2.3	800	△11.3	1,000	△9.7	500	△29.5	17.95
通期	30,000	△9.9	1,200	△25.7	1,500	△24.3	700	9.3	25.13

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想の前提条件、その他関連する事項については、3ページから5ページの「1. 経営成績」をご覧ください。

2. 金額の表示単位の変更について

当社の連結財務諸表および財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、百万円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度および当事業年度より千円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度および前事業年度についても千円単位に組替え表示しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における日本経済は、原油・原材料価格等の高騰や公共事業への歳出削減など景気減速感が増大するなか、昨年秋以降の米国金融機関の破綻を機に世界同時不況が急速に波及し、企業収益の悪化や雇用情勢にも急激に厳しさが増すなど、これまでにない深刻な景気後退局面を迎えました。

当社関連のコンクリート製品業界におきましては、実体経済の悪化等による民間設備投資の減少や公共事業の縮減などの影響で需要が低迷するなか、企業間競争の激化により引き続いて厳しい事業環境で推移してまいりました。

このような状況下で当社グループは、事業領域の拡大、事業構造改革の推進、新技術・新商品の開発を基本方針とする中期経営計画『New Hume Challenge 計画—新しい日本ヒュームの挑戦—』の最終年度にあたる当連結会計年度も、その目標達成に向け、成長基盤の強化として高支持力杭、高付加価値製品、工事等の拡販などに全力で取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における受注高は 350 億 85 百万円、売上高は前連結会計年度比 7.9%増 357 億 34 百万円となりました。

損益につきましては、営業利益が増収やコスト削減などにより前連結会計年度比 9.9%増の 18 億 2 百万円となりましたが、円高による為替差損の発生などにより、経常利益が前連結会計年度比 7.8%減の 15 億 74 百万円、当期純利益が同 56.2%減の 4 億 83 百万円となりました。

当連結会計年度における事業セグメント別の状況は次の通りです。

①コンクリート製品事業

コンクリート製品事業は、拡販に注力してきた高支持力杭等が堅調に推移したことなどにより、当連結会計年度の受注高が 245 億 6 百万円、売上高が前連結会計年度比 6.1%増の 239 億 33 百万円、営業利益が 1 億 53 百万円となりました。総売上高構成比は 67.0%であります。

②工事業

工事業は、高支持力杭工法による工事や下水道関連の工事等が引き続き好調に推移したことなどにより、当連結会計年度の受注高が 101 億 21 百万円、売上高が前連結会計年度比 16.9%増の 98 億 3 百万円、営業利益が 7 億 20 百万円となりました。総売上高構成比は 27.4%であります。

③その他事業

その他事業は、スポーツ施設運営事業や賃貸用不動産収入等が厳しい状況で推移したことなどにより、当連結会計年度の受注高が 4 億 57 百万円、売上高が前連結会計年度比 7.8%減の 19 億 96 百万円、営業利益が 9 億 28 百万円となりました。総売上高構成比は 5.6%であります。

(次期の見通し)

今後の見通しといたしましては、当社関連のコンクリート製品業界におきまして、景気の悪化に伴う民間設備投資の縮小や公共事業への歳出抑制などによる需要の減少などから企業間競争が激化し、当社グループを取り巻く経営環境は一層厳しくなるものと思われま。

このような厳しい状況下で当社グループは、これまでの取り組みに「環境への対応」を加えた平成 21 年度（第 127 期）を初年度とする新中期経営計画「NHC-2 (two) 計画」を新たに策定しました。

その基本方針は次の通りとし、景気悪化が深刻化する状況下にあっても、今後の更なる成長発展を目指して、新中期経営計画の目標達成に向けて全社を挙げて取り組んでまいります。

①事業領域の拡大

当社グループの中核事業であるコンクリート製品事業については、積極的に拡大し成長させていくとともに、耐震マンホール・管渠更生・環境ビジネス等の新しい取り組みを推進し、商品開発を含め更なる成長を図っていきます。また、海外展開や業界再編成のなかで新しいビジネスモデルを創出することによる成長戦略等を確立して更なる拡大を図り、景気変動に左右されにくい企業体質を構築してまいります。

②事業構造改革の推進

強い企業体質を目指して「競争力のある原価」「キャッシュフロー経営」「人材の育成と活性化」に取り組み、事業の選択と集中を強力に推進し、エクセレントカンパニーとなることを目指してまいります。そのためには、トータルコスト削減の観点から品質管理の徹底を図ってまいります。

③環境への対応

世界的な問題として浮上している地球温暖化対策に関し、当社グループは「地球環境に配慮しない企業は存続できない」との認識に立ち、直接的な重油使用量などの削減だけではなく、省エネ・省資源、資材の有効活用、品質向上による産業廃棄物の削減など企業活動のあらゆる面においての環境保全に努め、メーカーとして継続的に発展するために抜本的なエネルギー効率の改善並びにゼロ・エミッション（廃棄物ゼロを目指す循環型社会の構築）に向けて挑戦してまいります。

なお、次期の業績につきましては、売上高が当連結会計年度比 9.1%減の 325 億円、営業利益が同 27.9%減の 13 億円、経常利益が同 14.3%増の 18 億円、当期純利益が同 65.6%増の 8 億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比し 6 億 31 百万円減の 390 億 95 百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比し 9 億 24 百万円増の 213 億 4 百万円、固定資産は 15 億 56 百万円減の 177 億 90 百万円となりました。流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金と未成工事支出金の増加によるものであります。固定資産の減少の主な要因は、土地の減少と上場株式の時価の下落による投資有価証券の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比し 7 億円減の 186 億 6 百万円となりました。流動負債は前連結会計年度に比し 2 億 87 百万円減の 148 億 81 百万円、固定負債は 4 億 13 百万円減の 37 億 24 百万円となりました。流動負債の減少の主な要因は支払手形及び買掛金の減少によるものであります。固定負債の減少の主な要因は繰延税金負債の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比し 68 百万円増の 204 億 88 百万円となりました。その増加の主な要因は、為替換算調整勘定の増加によるものであります。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比し 14 億 18 百万円増の 48 億 15 百万円となりました。

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、23 億 14 百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益 13 億 6 百万円、為替差損 6 億 70 百万円、売上債権の減少 5 億 30 百万円、前受金の増加額 3 億 36 百万円などによるものであります。

当連結会計年度において投資活動により使用された資金は、5 億 4 百万円となりました。これは、固定資産の取得による支出 3 億 98 百万円などによるものであります。

当連結会計年度において財務活動により使用された資金は、3 億 62 百万円となりました。これは、短期借入金の純減少額 67 百万円、長期借入金の返済による支出 24 百万円など有利子負債の圧縮や配当金の支払額 2 億 78 百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー数値の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	51.9%	51.4%	51.3%	52.3%
時価ベースの自己資本比率	37.2%	29.8%	20.3%	18.9%
債務償還年数	4.8年	5.9年	1.2年	1.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.6倍	8.0倍	34.8倍	47.3倍

(注) 1. 各数値の算出方法は次の通りです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各数値は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、支払利息を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分の基本方針は、株主への利益還元を重要な経営方針のひとつと位置づけ、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、今後とも積極的な事業展開を推進していくこととしております。株主配当金に関しましては、将来における安定配当の確保と継続を基本とし、業績等を勘案して株主のご期待にお応えしたいと考えております。また、内部留保した資金は新技術・新商品の開発投資や合理化・省力化等の設備投資などの原資の一部とし、将来的には収益の向上を通して株主へ還元していくほか、株主還元としての自己株式の取得も弾力的に行い、長期的な視点による投資効率を考えて活用していきます。

当期につきましては、従来予想どおり1株当たり10円の配当を予定しております。

また、次期の配当金は、1株当たり10円とさせていただきます。予定であります。

(4) 事業等のリスク

①官公庁発注への売上依存度が高いことについて

当社グループは、当社及び子会社12社、関連会社8社で構成され、コンクリート製品の製造・販売、部分品等の販売、諸工事の請負、不動産の賃貸及び上下水道の設計・コンサルティング等の事業を営んでおりますが、売上高のうち官公庁発注の占める割合が比較的高いこと等から当社グループ及び当社の業績は、国や地方自治体等の今後の公共投資抑制の推移によって経営成績に影響を受ける可能性があります。

②法的規制について

当社グループは、事業の運営等に際し、法的規制を受けております。当社グループでは、関係法令等を遵守して事業運営を行っており、現時点で事業運営上、支障をきたすような法的規制はありませんが、これらの法的規制が強化された場合には今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

③価格競争について

近年、コンクリート製品の需要が減少傾向にあることにより、当業界における競争は大変厳しいものとなっております。当社グループは今後も、属している各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想され、価格競争によっては当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④海外事業について

当社グループの海外の関連会社は生産及び販売活動をアジアの新興国などで行っているため、予期しない法律または規制等の変更、不利な政治情勢または経済要因等のリスクが内在しております。

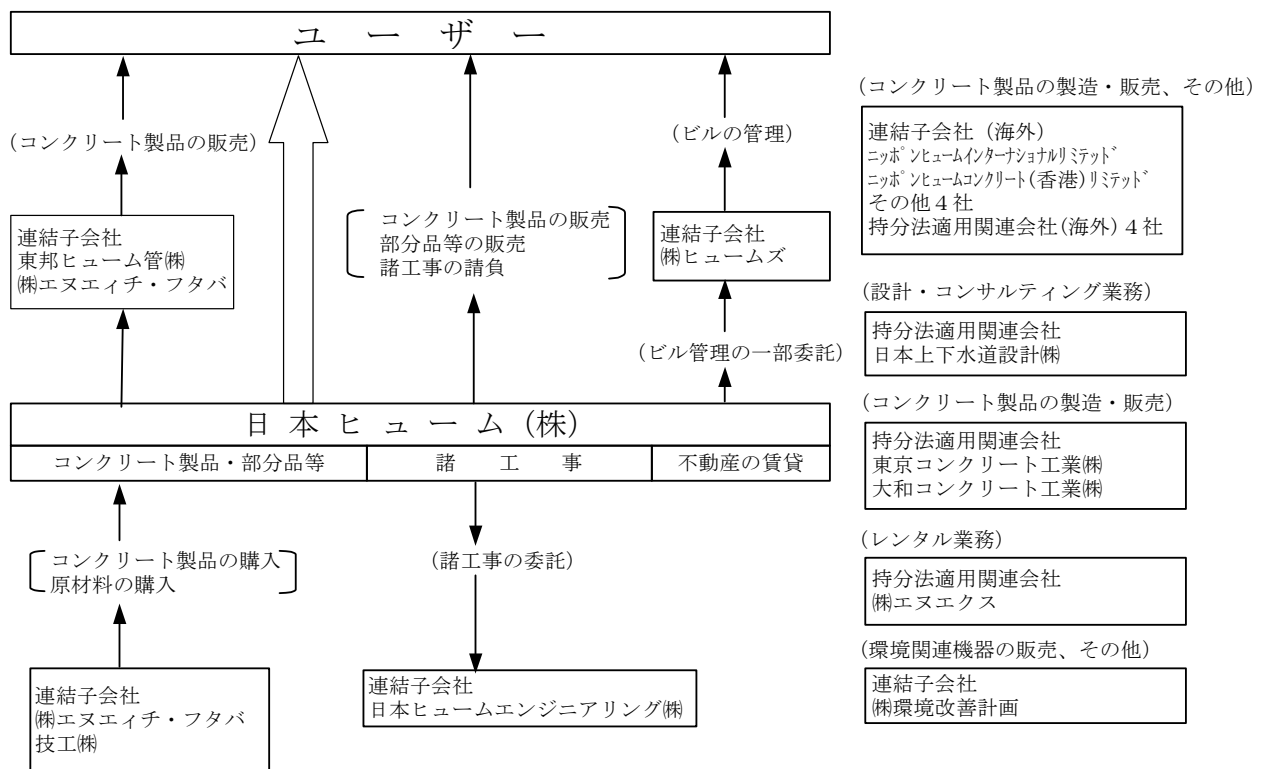
2. 企業集団の状況

当企業集団は、日本ヒューム株式会社及び子会社12社、関連会社8社で構成されており、コンクリート製品の製造・販売、部分品等の販売、諸工事の請負、不動産の賃貸及び上下水道施設の設計・コンサルティング等の事業を営んでおります。事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

事業区分	売上区分	構成会社
コンクリート製品事業	ヒューム管製品 パイル製品 その他コンクリート製品 部品等の販売	当社、東邦ヒューム管㈱、㈱エヌエイチ・フタバ 東京コンクリート工業㈱ 大和コンクリート工業㈱ ニッポ`ンヒュームコンクリート(香港)リミテッド` その他 9社 (計15社)
工 事 事 業	完成工事	当社、日本ヒュームエンジニアリング㈱ その他 6社 (計 8社)
そ の 他 事 業	不動産の賃貸・管理 上下水道施設の設計・コンサル ティング その他	当社、㈱ヒュームズ、技工㈱、㈱環境改善計画 ニッポ`ンヒュームインターナショナルリミテッド`、日本上下水道設計㈱ ㈱エヌエクス その他 5社 (計12社)

(注) 事業毎の会社数は複数の事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。

企業集団の概況を系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社会基盤の整備に参加し、豊かな人間環境づくりに貢献すること」「人の和をはかり、常に従業員の幸福と生き甲斐を求めていくこと」「未来を見つめ、たゆまぬ技術開発により強い会社をめざすこと」を企業理念として掲げ、「本業の発展強化」「新規事業の拡大」「経営の活性化」を経営方針として事業活動を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営方針に基づいて「事業領域の拡大」「事業構造改革の推進」「環境への対応」をテーマとして掲げ、収益性を重視する観点から「キャッシュフロー経営の継続」「有利子負債の削減」「利益重視施策の実践」の為に最大限の努力を尽し、「株主資本経常利益率（ROE）」を経営の目標数値とし、収益力の向上と財務体質の強化に努め、企業価値を高める経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略につきましては、当社及び当社グループの中核事業であるコンクリート製品関連事業が行財政改革に伴う公共事業への歳出削減等により需要環境が悪化する厳しい状況が続くなかで、顧客第一主義に基づいて営業・開発・製造が一体化して「高品質・高付加価値の商品・技術を創って売る」という原点に戻り、「安定した経営基盤の確立」「成長戦略の拡大及び実現の加速」に向けて挑戦してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

コンクリート製品業界におきましては、景気の悪化に伴う民間設備投資の減少や公共事業への歳出抑制などによる需要の低迷などから企業間競争が激化し、当社グループを取り巻く経営環境は一層厳しくなるものと思われまます。

このような厳しい経営環境のなかで、当社グループは、これまでの取り組みに「環境への対応」を加えた平成21年度（第127期）を初年度とする3ヶ年の中期経営計画『NHC-2（two）計画』を新たに策定し、その目標達成に向けて全社を挙げて取り組んでまいります。その基本方針は、①事業領域の拡大、②事業構造改革の推進、③環境への対応とし、成長戦略等により拡大をはかり、景気変動に左右されにくい企業体質を構築し、エクセレント・カンパニーとなることを目指し、地球環境と共生しながら企業価値の向上並びに健全かつ持続的な収益力を維持強化してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位 千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,414,209	4,857,867
受取手形及び売掛金	12,824,889	12,081,949
たな卸資産	3,872,132	—
商品及び製品	—	2,338,752
未成工事支出金	—	1,199,603
原材料及び貯蔵品	—	450,355
繰延税金資産	86,968	134,329
その他	237,753	330,070
貸倒引当金	△56,045	△88,164
流動資産合計	20,379,905	21,304,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,693,391	11,581,868
減価償却累計額	△7,476,024	△7,546,834
建物及び構築物(純額)	4,217,368	4,035,033
機械装置及び運搬具	14,386,756	13,581,408
減価償却累計額	△12,805,843	△12,327,185
機械装置及び運搬具(純額)	1,580,913	1,254,223
土地	4,025,066	3,611,156
建設仮勘定	6,555	10,887
その他	679,897	677,864
減価償却累計額	△592,284	△610,359
その他(純額)	87,613	67,505
有形固定資産合計	9,917,515	8,978,805
無形固定資産		
その他	75,995	70,211
無形固定資産合計	75,995	70,211
投資その他の資産		
投資有価証券	8,741,345	8,191,671
その他	792,745	757,875
貸倒引当金	△180,535	△208,273
投資その他の資産合計	9,353,556	8,741,272
固定資産合計	19,347,065	17,790,290
資産合計	39,726,971	39,095,053

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,076,779	10,407,960
短期借入金	2,597,905	2,497,705
リース債務	—	1,209
未払法人税等	373,055	382,916
繰延税金負債	645	1,842
賞与引当金	140,855	147,690
役員賞与引当金	37,000	—
工事損失引当金	10,629	1,704
関係会社整理損失引当金	—	150,451
その他	932,096	1,290,436
流動負債合計	15,168,964	14,881,918
固定負債		
長期借入金	14,161	—
リース債務	—	2,016
繰延税金負債	1,226,276	981,227
退職給付引当金	2,066,577	1,944,084
役員退職慰労引当金	200,138	149,948
長期預り敷金保証金	631,157	647,502
固定負債合計	4,138,308	3,724,778
負債合計	19,307,272	18,606,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金	4,685,138	4,685,258
利益剰余金	10,005,227	9,892,748
自己株式	△398,098	△390,564
株主資本合計	19,543,667	19,438,842
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	773,524	377,169
繰延ヘッジ損益	6,320	—
為替換算調整勘定	48,604	612,518
評価・換算差額等合計	828,448	989,688
少数株主持分	47,584	59,825
純資産合計	20,419,699	20,488,356
負債純資産合計	39,726,971	39,095,053

(端数処理の注記)

端数処理について、前連結会計年度は千円未満を四捨五入で処理しておりましたが、当連結会計年度は切り捨てに変更しております。

(2) 連結損益計算書

(単位 千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	33,115,463	35,734,082
売上原価	28,140,067	30,343,482
売上総利益	4,975,396	5,390,599
販売費及び一般管理費	3,335,673	3,588,272
営業利益	1,639,723	1,802,326
営業外収益		
受取利息	10,034	4,024
受取配当金	63,609	69,819
持分法による投資利益	246,070	220,861
受取技術料	—	56,519
その他の営業外収益	161,878	175,823
営業外収益合計	481,591	527,048
営業外費用		
支払利息	60,626	48,966
製品廃棄損	41,770	—
為替差損	262,537	653,579
その他の営業外費用	47,989	52,185
営業外費用合計	412,923	754,731
経常利益	1,708,391	1,574,643
特別利益		
固定資産売却益	5,059	69,802
貸倒引当金戻入額	—	13,506
移転補償金	—	16,261
その他	3,791	—
特別利益合計	8,850	99,570
特別損失		
固定資産売却損	—	43,035
固定資産除却損	20,129	37,181
貸倒引当金繰入額	196	7,430
減損損失	18,290	101,639
役員退職慰労金	9,900	—
投資有価証券評価損	8,102	893
関係会社整理損失引当金繰入額	—	150,451
その他	3,935	27,218
特別損失合計	60,552	367,850
税金等調整前当期純利益	1,656,689	1,306,363
法人税、住民税及び事業税	611,346	834,639
法人税等調整額	△ 77,552	△ 24,463
法人税等合計	533,794	810,176
少数株主利益	19,376	13,052
当期純利益	1,103,519	483,135

(端数処理の注記)

端数処理について、前連結会計年度は千円未満を四捨五入で処理しておりましたが、当連結会計年度は切り捨てに変更しております。

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位 千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,251,400	5,251,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,251,400	5,251,400
資本剰余金		
前期末残高	4,684,631	4,685,137
当期変動額		
自己株式の処分	506	120
当期変動額合計	506	120
当期末残高	4,685,138	4,685,258
利益剰余金		
前期末残高	9,124,173	10,005,226
在外子会社の会計処理の統一に伴う減少額	—	△ 317,318
当期変動額		
剰余金の配当	△ 222,465	△ 278,295
当期純利益	1,103,519	483,135
当期変動額合計	881,054	204,839
当期末残高	10,005,227	9,892,748
自己株式		
前期末残高	△ 401,587	△ 398,098
当期変動額		
自己株式の取得	△ 4,832	△ 4,824
自己株式の処分	8,321	12,358
当期変動額合計	3,489	7,533
当期末残高	△ 398,098	△ 390,564
株主資本合計		
前期末残高	18,658,617	19,543,666
在外子会社の会計処理の統一に伴う減少額	—	△ 317,318
当期変動額		
剰余金の配当	△ 222,465	△ 278,295
当期純利益	1,103,519	483,135
自己株式の取得	△ 4,832	△ 4,824
自己株式の処分	8,827	12,479
当期変動額合計	885,050	212,494
当期末残高	19,543,667	19,438,842

(単位 千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,897,701	773,524
当期変動額		
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 1,124,177	△ 396,354
当期変動額合計	△ 1,124,177	△ 396,354
当期末残高	773,524	377,169
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	20,998	6,319
当期変動額		
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 14,678	△ 6,319
当期変動額合計	△ 14,678	△ 6,319
当期末残高	6,320	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△ 102,578	48,604
当期変動額		
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	151,182	563,913
当期変動額合計	151,182	563,913
当期末残高	48,604	612,518
評価・換算差額等合計額		
前期末残高	1,816,121	828,448
当期変動額		
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 987,672	161,239
当期変動額合計	△ 987,672	161,239
当期末残高	828,448	989,688
少数株主持分		
前期末残高	28,291	47,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	19,293	12,241
当期変動額合計	19,293	12,241
当期末残高	47,584	59,825
純資産合計		
前期末残高	20,503,028	20,419,698
在外子会社の会計処理の統一に伴う減少額	—	△ 317,318
当期変動額		
剰余金の配当	△ 222,465	△ 278,295
当期純利益	1,103,519	483,135
自己株式の取得	△ 4,832	△ 4,824
自己株式の処分	8,827	12,479
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 968,379	173,481
当期変動額合計	△ 83,330	385,976
当期末残高	20,419,699	20,488,356

(端数処理の注記)

端数処理について、前連結会計年度は千円未満を四捨五入で処理していましたが、当連結会計年度は切り捨てに変更しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,656,689	1,306,363
減価償却費	724,803	741,065
減損損失	18,290	101,639
のれん償却額	2,334	1,923
固定資産売却損益(△は益)	△ 5,059	△ 69,802
固定資産売却損益(△は益)	—	43,035
固定資産除却損	20,129	37,181
持分法による投資損益(△は益)	△ 246,070	△ 220,861
投資有価証券評価損益(△は益)	8,102	893
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	1,235	—
ゴルフ会員権評価損	—	25,118
貸倒引当金の増減額(△は減少)	146,868	158,460
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 334,817	△ 122,491
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 88,416	△ 50,189
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 5,461	6,835
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△ 37,000
工事損失引当金の増減額(△は減少)	2,129	△ 8,924
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	150,451
受取利息及び受取配当金	△ 73,643	△ 73,844
支払利息	60,626	48,966
為替差損益(△は益)	201,168	670,189
売上債権の増減額(△は増加)	△ 164,297	530,892
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 849,444	△ 168,730
その他の流動資産の増減額(△は増加)	74,085	12,543
前受金の増減額(△は減少)	—	336,346
仕入債務の増減額(△は減少)	1,484,879	△ 544,859
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△ 45,437	77,293
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△ 97,562	16,345
小計	2,491,129	2,968,842
利息及び配当金の受取額	210,743	211,444
利息の支払額	△ 66,837	△ 40,296
法人税等の支払額	△ 522,263	△ 825,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,112,771	2,314,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 315	△ 25,299
固定資産の取得による支出	△ 535,815	△ 398,770
固定資産の売却による収入	5,754	94,368
固定資産の除却による支出	—	△ 17,837
投資有価証券の取得による支出	△ 240	△ 30,481
子会社株式の取得による支出	—	△ 1,923
貸付けによる支出	△ 20,000	—
貸付金の回収による収入	20,000	—
関係会社の整理に関する支出	—	△ 150,451
投資その他の資産の増減額(△は増加)	101,442	26,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 429,174	△ 504,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 250,654	△ 67,021
長期借入金の返済による支出	△ 20,196	△ 24,857
自己株式の取得による支出	△ 4,832	△ 4,824
自己株式の売却による収入	8,827	12,479
リース債務の返済による支出	—	△ 230

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
配当金の支払額	△ 226,198	△ 278,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 493,053	△ 362,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 5,144	△ 29,433
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,185,400	1,418,359
現金及び現金同等物の期首残高	2,211,299	3,396,699
現金及び現金同等物の期末残高	3,396,699	4,815,058

(端数処理の注記)

端数処理について、前連結会計年度は千円未満を四捨五入で処理しておりましたが、当連結会計年度は切り捨てに変更しております。

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	12社
主要な連結子会社の名称	東邦ヒューム管㈱、技工㈱、㈱エヌエイチ・フタバ、 日本ヒュームエンジニアリング㈱、㈱ヒュームズ、㈱環境改善計画、 ニッポンヒュームインターナショナルリミテッド、ニッポンヒュームコンクリート(香港)リミテッド、 ニッポンヒュームコンクリートタイランドカンパニーリミテッド、P. T. ヒュームコンクリートイントネシア、 アジアコンストラクションマテリアルズリミテッド、ヒューメックス(タイランド)カンパニーリミテッド
主要な非連結子会社の名称等	該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社	該当事項はありません。
持分法を適用した関連会社数	8社
主要な会社等の名称	大和コンクリート工業㈱、日本上下水道設計㈱、㈱エヌエクス、 東京コンクリート工業㈱、P. T. リサコンクリートイントネシア、ヒューメックスホナリミテッド、 エヌエイチシーパイルングカンパニーリミテッド、トーンズスチールワークスリミテッド
持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社	
関連会社	台湾リサエンジニアリングコーポレーションは、当期純損益及び利益 剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性 がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、以下の会社の決算日は、12月31日であります。

ニッポンヒュームインターナショナルリミテッド	ニッポンヒュームコンクリート(香港)リミテッド
ニッポンヒュームコンクリートタイランドカンパニーリミテッド	P. T. ヒュームコンクリートイントネシア
アジアコンストラクションマテリアルズリミテッド	ヒューメックス(タイランド)カンパニーリミテッド

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定）

時価のないもの……………総平均法による原価法

②デリバティブ……………時価法

③たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品及び製品……………月別移動平均法

未成工事支出金……………個別法

原材料及び貯蔵品……………月別移動平均法

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7
月5日公表分 企業会計基準第9号）を適用しております。これに伴い、前連結会計年度と同
一の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益
はそれぞれ24,225千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）及び不動産事業関連については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物：3～60年

機械装置及び運搬具：2～17年

（追加情報）

有形固定資産の耐用年数の変更

従来、当社及び連結子会社（東邦ヒューム管㈱）においては、製造及び工事に係る機械装置について、耐用年数を7～12年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より6～9年に変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、当連結会計年度の売上総利益が33,636千円、営業利益が35,124千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が35,751千円、それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（会計方針の変更）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益への影響は軽微であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

工事損失引当金……………受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額が合理的に見積もることができる工事について、工事損失見込額を計上しております。

退職給付引当金……………当社及び国内連結子会社は従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金……………当社及び国内連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給内規に基づく期末所要額を計上しております。

なお、当社及び国内連結子会社は、平成20年4月23日及び5月20日開催の取締役会決議に基づき役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、当社及び国内連結子会社は、平成20年6月12日及び同27日開催のそれぞれの定時株主総会において、同総会終結時に在任する役員に対し、同総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に打ち切り支給すること、その具体的金額・方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することを決議しました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金として計上しております。

関係会社整理損失引当金………関係会社の整理・事業撤退等に伴う損失に備えるため、当社グループが負担することとなる損失見込額を計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、関係会社の整理・事業撤退等に伴う損失に備えるため、当社グループが将来負担することとなる損失見込額を関係会社整理損失引当金として計上することとしました。

なお、関係会社整理損失引当金繰入額150,451千円は特別損失に計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

b ヘッジ手段：燃料油スワップ

ヘッジ対象：燃料油購入価格

③ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。また、燃料油購入における価格変動リスクに備える目的で、燃料油スワップ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の価格変動とヘッジ手段の価格変動を半年毎に比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、ならびに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、5年間の定額法により償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) 表示方法の変更

1. 連結貸借対照表

「連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,390,913千円、996,710千円、484,509千円であります。

2. 連結損益計算書

従来、営業外収益の「その他」に含めて表示していた受取技術料は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたので、区分掲記することとしました。

なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている受取技術料の金額は32,603千円です。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項**【連結貸借対照表関係】**

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

投資有価証券（株式） 5,437,235千円

2. 担保に供している資産ならびに担保付債務

担保提供資産

建物及び構築物 26,513千円

土 地 15,912千円

合 計 42,426千円

担保付債務

長期預り保証金等 30,000千円

合 計 30,000千円

3. 手形裏書譲渡高

受取手形裏書譲渡高 9,627千円

4. 当座貸越契約及び特定融資枠契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び特定融資枠契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び特定融資枠契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び特定融資の総額 7,866,750千円

借入実行残高 2,448,702千円

差引額 5,418,048千円

5. 投資有価証券の貸株

当社は、投資有価証券のうち、201,618千円については貸株に提供しております。

【連結損益計算書関係】

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

貸倒引当金繰入額 159,841千円

従業員給与賞与及び手当 1,487,262千円

賞与引当金繰入額 85,024千円

退職給付引当金繰入額 78,838千円

役員退職慰労引当金繰入額 8,954千円

減価償却費 85,464千円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、106,863千円であります。
 なお、当該金額には研究開発に係る人件費等を含んでおります。

3. 減損損失

当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	金 額 (千円)
群馬県藤岡市	賃貸用資産	土 地	99,833
埼玉県嵐山町	遊休資産	土 地	1,806

当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。

賃貸用資産については、賃貸借契約の更改に伴い諸条件を見直した結果、割引前将来キャッシュフロー総額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(99,833千円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、合理的な評価額に調整を加えて算定した金額を正味売却価額としております。

遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,806千円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、合理的な評価額に調整を加えて算定した金額を正味売却価額としております。

【連結株主資本等変動計算書関係】

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,347,500	—	—	29,347,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,562,463	17,166	47,692	1,531,937

(注) 増加は、単元未満株式の買取りによる17,166株であります。

減少は、ストックオプション行使による減少43,000株及び単元未満株式の買増請求による減少4,692株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	278,296	10円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議 予 定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	278,600	10円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日

【連結キャッシュ・フロー計算書関係】 (単位 千円)

項 目	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
現金及び預金勘定	4,857,867
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△42,809
現金及び現金同等物	4,815,058

【セグメント情報】

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位 千円)

項 目	コンクリート 製品事業	工事事業	その他事業	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,563,800	8,385,238	2,166,425	33,115,463	-	33,115,463
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25,984	33,600	3,008,071	3,067,655	(3,067,655)	-
計	22,589,784	8,418,838	5,174,495	36,183,118	(3,067,655)	33,115,463
営業費用	22,229,468	8,270,054	4,043,872	34,543,395	(3,067,655)	31,475,740
営業利益	360,316	148,784	1,130,623	1,639,723	-	1,639,723
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	20,262,334	5,763,272	3,505,362	29,530,968	10,196,003	39,726,971
減価償却費	408,202	122,239	144,123	674,565	41,258	715,823
減損損失	-	18,290	-	18,290	-	18,290
資本的支出	243,117	62,907	120,604	426,628	13,913	440,541

(注) 1. 事業区分は、製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンクリート製品事業	ヒューム管、パイル、合成鋼管、コネクタホール、ボックスカルバート、モジュラーチ、地下室用壁材等
工 事 事 業	土木工事、杭打工事、光ファイバ敷設工事、地下室壁材据付工事、足掛金物取替工事等
そ の 他 事 業	コンクリート製品製造用型枠の製造販売、不動産賃貸、スポーツ施設運営、環境関連機器の販売等

3. 当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これらの変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「コンクリート製品事業」が95,035千円、「工事事業」が4,466千円、「その他事業」が13,673千円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位 千円)

項目	コンクリート 製品事業	工事事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,933,939	9,803,363	1,996,778	35,734,082	-	35,734,082
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,376	-	3,303,347	3,312,723	(3,312,723)	-
計	23,943,315	9,803,363	5,300,126	39,046,806	(3,312,723)	35,734,082
営業費用	23,789,792	9,082,578	4,372,108	37,244,479	(3,312,723)	33,931,755
営業利益	153,522	720,785	928,018	1,802,326	-	1,802,326
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	19,821,353	6,291,215	3,460,974	29,573,543	9,521,509	39,095,053
減価償却費	437,670	122,879	148,640	709,190	31,874	741,065
減損損失	1,806	-	-	1,806	99,833	101,639
資本的支出	267,078	52,325	83,780	403,183	10,043	413,226

(注) 1. 事業区分は、製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンクリート製品事業	ヒューム管、パイル、合成鋼管、コネクホール、ボックスカルバート、モジュラーチ、地下室用壁材等
工事事業	土木工事、杭打工事、光ファイバ敷設工事、地下室壁材据付工事、足掛金物取替工事等
その他事業	コンクリート製品製造用型枠の製造販売、不動産賃貸、スポーツ施設運営、環境関連機器の販売等

3. 会計方針の変更等

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は「コンクリート製品事業」が24,225千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、当連結会計年度における損益に与える影響は軽微であり、資産は「コンクリート製品事業」が200,342千円、「工事事業」が11,056千円減少しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

従来、機械装置については、耐用年数を7~12年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より6~9年に変更しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は「コンクリート製品事業」が26,824千円、「工事事業」が8,299千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【税効果会計関係】

(単位 千円)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 57,457	賞与引当金 60,232
工事損失引当金 4,358	工事損失引当金 698
税務上の繰越欠損金 189,101	貸倒引当金 28,158
未払事業税 30,930	棚卸資産評価損 8,882
その他 11,415	未払事業税 31,606
繰延税金資産小計 293,260	その他 12,359
評価性引当額 △193,621	繰延税金資産小計 141,938
繰延税金資産合計 99,640	評価性引当額 △3,753
繰延税金負債	繰延税金資産合計 138,184
繰延ヘッジ損益 △4,392	繰延税金負債
貸倒引当金連結消去額 △5,826	貸倒引当金連結消去額 △5,580
その他 △3,099	その他 △118
繰延税金負債合計 △13,317	繰延税金負債合計 △5,698
繰延税金資産の純額 86,323	繰延税金資産の純額 132,486
(2) 固定負債	(2) 固定負債
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 845,669	税務上の繰越欠損金 311,688
役員退職慰労引当金 82,056	退職給付引当金 795,582
貸倒引当金 65,001	役員退職慰労引当金 73,451
ゴルフ会員権 13,376	貸倒引当金 48,802
減損損失 10,311	ゴルフ会員権評価損 23,674
その他 6,571	減損損失 49,848
繰延税金資産小計 1,022,985	その他 8,018
評価性引当額 △129,340	繰延税金資産小計 1,311,065
繰延税金資産合計 893,645	評価性引当額 △479,810
繰延税金負債	繰延税金資産合計 831,255
固定資産圧縮積立金 △1,526,791	繰延税金負債
保険差益圧縮積立金 △5,619	固定資産圧縮積立金 △1,481,976
退職給付信託株式戻入差額 △59,356	保険差益圧縮積立金 △5,352
その他有価証券評価差額金 △528,155	退職給付信託株式戻入差額 △59,356
繰延税金負債合計 △2,119,921	その他有価証券評価差額金 △265,798
繰延税金負債の純額 △1,226,276	繰延税金負債合計 △1,812,482
	繰延税金負債の純額 △981,227

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率	41.0	法定実効税率	41.0
(調整)		(調整)	
交際費等の損金不算入額	2.6	交際費等の損金不算入額	2.2
受取配当金等の益金不算入額	△4.2	受取配当金等の益金不算入額	△5.4
貸倒引当金繰入超過額	3.3	法人税額の特別控除	△2.2
試験研究費の特別控除額 (法人税)	△1.0	住民税均等割額	2.7
住民税均等割額	2.0	連結子会社との税率差異	15.1
持分法による投資利益	△6.1	持分法による投資利益	△2.6
その他	△5.4	のれん償却額	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2	評価性引当額等による影響額	13.4
		その他	△2.3
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.0

【有価証券関係】

前連結会計年度 (平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,029,379	2,316,757	1,287,378
合 計	1,029,379	2,316,757	1,287,378

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

種 類	連結貸借対照表計上額
関係会社株式	458,277
非上場株式	1,047,343

当連結会計年度 (平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,056,808	1,705,092	648,284
合 計	1,056,808	1,705,092	648,284

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

種 類	連結貸借対照表計上額
関係会社株式	476,539
非上場株式	1,049,342

【デリバティブ取引関係】

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月31日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月31日 至 平成21年3月31日)
<p>① 取引の内容 金利スワップ取引及び燃料油スワップ取引を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的及び燃料油購入における価格変動リスクに備えるため、デリバティブ取引を導入しております。</p> <p>③ 取引の利用目的 借入金の金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を利用しております。また、燃料油購入における価格変動リスクに備えるため、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 利用しております固定金利を変動金利に交換した金利スワップ取引及び変動金利を固定金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。また、燃料油スワップ取引は市場相場変動によるリスクを有しております。デリバティブ取引の契約先は信用度の高い優良銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>⑤ 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引に関する基本方針は取締役会で決定し、これに基づく取引限度額等を定めた社内管理規定を設けております。また、取引実行部署と管理部署を分離し、取引状況を定期的に管理部署より取締役会に報告しております。</p>	<p>① 取引の内容 同 左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>③ 取引の利用目的 同 左</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>⑤ 取引に係るリスクの管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年3月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び燃料油スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成21年3月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

【退職給付関係】

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社については簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 千円)

項 目	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
①退職給付債務の額	△2,119,434	△1,944,164
②年金資産の額	—	—
③未積立退職給付債務(①+②)	△2,119,434	△1,944,164
④未認識数理計算上の差異	52,857	79
⑤退職給付引当金(③+④)	△2,066,577	△1,944,084

3. 退職給付費用に関する事項

(単位 千円)

項 目	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
①勤務費用	93,085	98,798
②利息費用	50,124	41,391
③数理計算上の差異の費用処理額	61,814	57,968
④退職給付費用(①+②+③)	205,024	198,158

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は上記「①勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項 目	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
①割引率	2.00%	同 左
②退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	同 左
③数理計算上の差異の処理年数 (発生年度の翌会計年度から定額法により費用処理することとしております。)	10年	同 左

【生産、受注及び販売の状況】

1. 生産実績

(単位 千円)

項 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	前年同期比 (%)
コンクリート製品事業	14,058,198	14,001,119	14,001,119	△0.4
工 事 事 業	7,543,944	8,344,386	8,344,386	+10.6
そ の 他 事 業	3,011,621	3,403,669	3,403,669	+13.0
合 計	24,613,763	25,749,176	25,749,176	+ 4.6

(注) 金額はコンクリート製品事業については製造原価、工事業については完成工事原価、その他事業については実際個別原価によっています。

2. 受注実績

(単位 千円)

区分	項 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
		自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	前年同期比 (%)
受注高	コンクリート製品事業	22,645,520	24,506,090	24,506,090	+ 8.2
	工 事 事 業	9,078,680	10,121,513	10,121,513	+11.5
	そ の 他 事 業	477,526	457,683	457,683	△ 4.2
	合 計	32,201,726	35,085,288	35,085,288	+ 9.0
受注残高	コンクリート製品事業	4,037,479	4,609,044	4,609,044	+14.2
	工 事 事 業	2,331,353	2,650,087	2,650,087	+13.7
	そ の 他 事 業	-	-	-	-
	合 計	6,368,832	7,259,132	7,259,132	+14.0

3. 販売実績

(単位 千円)

項 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	前年同期比 (%)
コンクリート製品事業	22,563,800	23,933,939	23,933,939	+ 6.1
工 事 事 業	8,385,238	9,803,363	9,803,363	+16.9
そ の 他 事 業	2,166,425	1,996,778	1,996,778	△ 7.8
合 計	33,115,463	35,734,082	35,734,082	+ 7.9

【開示の省略について】

下記に掲げる注記事項については、決算短信における開示の必要が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

- ・リース取引
- ・関連当事者情報
- ・ストック・オプション等

【1株当たり情報】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	733.20円	1株当たり純資産額	734.43円
1株当たり当期純利益	39.72円	1株当たり当期純利益	17.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	39.64円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17.37円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

(単位 千円)

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	20,419,699	20,488,356
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	47,584 (47,584)	59,825 (59,825)
普通株主に係る純資産額	20,372,115	20,428,530
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の 普通株式の数	27,785,037株	27,815,563株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

(単位 千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	1,103,519	483,135
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	1,103,519	483,135
期中平均株式数	27,780,666株	27,810,435株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数 (うち新株予約権)	57,650株 (57,650株)	5,918株 (5,918株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—

【重要な後発事象】

(退職金制度の変更)

当社は平成21年4月1日付で従来の退職時給与の額を基礎とする退職金制度から、勤続年数や職能などに応じて一定のポイントを定め、これらのポイントを年度ごとに従業員へ付与し、それを積み立て退職時に累計ポイントを退職手当金の額に換算する「ポイント制」を採用した退職金制度に移行しました。

これに伴い、未認識過去勤務債務224,912千円が発生し、翌連結会計年度から10年(平均残存勤務期間)にわたり定額法で償却することとなります。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,769,407	4,184,093
受取手形	3,985,852	5,142,788
売掛金	8,177,497	6,519,993
製品	2,200,327	—
商品及び製品	—	2,192,571
未成工事支出金	1,000,606	1,195,994
原材料及び部分品等	155,516	—
貯蔵品	182,840	—
原材料及び貯蔵品	—	302,332
前払費用	4,826	13,972
繰延税金資産	175,686	135,851
関係会社短期貸付金	91,880	91,880
未収入金	249,133	72,686
その他	43,007	17,921
貸倒引当金	△289,113	△93,657
流動資産合計	18,747,463	19,776,427
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,380,253	10,344,906
減価償却累計額	△6,431,867	△6,537,053
建物(純額)	3,948,386	3,807,853
構築物	906,881	890,100
減価償却累計額	△715,751	△716,400
構築物(純額)	191,130	173,700
機械及び装置	12,773,022	12,520,157
減価償却累計額	△11,372,766	△11,337,570
機械及び装置(純額)	1,400,256	1,182,586
車輛及び運搬具	97,011	97,010
減価償却累計額	△82,965	△87,993
車輛及び運搬具(純額)	14,046	9,017
工具器具及び備品	603,344	609,518
減価償却累計額	△537,835	△563,587
工具器具及び備品(純額)	65,509	45,930
土地	3,842,283	3,690,567
建設仮勘定	5,817	10,254
有形固定資産合計	9,467,426	8,919,910
無形固定資産		
ソフトウェア	66,086	60,378
電話加入権	7,701	7,701
無形固定資産合計	73,787	68,080
投資その他の資産		
投資有価証券	3,158,643	2,630,836
関係会社株式	987,661	907,686
関係会社長期貸付金	731,924	633,144
更生債権等	123,785	143,414
長期前払費用	7,847	13,676
関係会社長期未収入金	442,008	771,323
その他	595,860	562,296
貸倒引当金	△1,042,311	△1,284,817

(単位 千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産合計	5,005,416	4,377,561
固定資産合計	14,546,629	13,365,551
資産合計	33,294,092	33,141,979

(単位 千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,781,530	7,041,684
買掛金	3,225,922	2,547,820
短期借入金	1,250,000	1,000,000
未払金	74,289	174,897
未払費用	104,578	118,247
未払法人税等	359,401	370,514
前受金	414,428	778,891
預り金	36,351	41,145
賞与引当金	129,240	137,465
役員賞与引当金	37,000	—
工事損失引当金	10,629	1,704
設備購入支払手形	70,346	46,103
その他	—	1,121
流動負債合計	12,493,715	12,259,596
固定負債		
繰延税金負債	1,078,501	843,470
退職給付引当金	2,016,705	1,903,441
役員退職慰労引当金	152,453	146,190
債務保証損失引当金	250,829	685,324
長期預り敷金保証金	621,157	637,502
固定負債合計	4,119,644	4,215,928
負債合計	16,613,359	16,475,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金		
資本準備金	1,312,850	1,312,850
その他資本剰余金	3,370,015	3,369,656
資本剰余金合計	4,682,865	4,682,506
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,197,090	2,132,599
保険差益圧縮積立金	8,085	7,701
別途積立金	2,600,000	2,950,000
繰越利益剰余金	1,583,513	1,660,336
利益剰余金合計	6,388,688	6,750,638
自己株式	△ 408,472	△ 400,460
株主資本合計	15,914,481	16,284,084
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	759,933	382,369
繰延ヘッジ損益	6,320	—
評価・換算差額等合計	766,253	382,369
純資産合計	16,680,733	16,666,454
負債純資産合計	33,294,092	33,141,979

(端数処理の注記)

端数処理について、前事業年度は千円未満を四捨五入で処理しておりましたが、当事業年度は切り捨てに変更しております。

(2) 損益計算書

(単位 千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	18,729,043	20,881,368
商品売上高	1,982,460	1,228,940
工事売上高	8,185,238	9,651,614
不動産収入	1,703,488	1,549,826
売上高合計	30,600,229	33,311,751
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,675,791	2,200,326
当期製品製造原価	10,923,712	12,053,685
当期製品仕入高	4,754,120	5,316,257
合計	17,353,624	19,570,269
他勘定振替高	43,453	26,512
製品期末たな卸高	2,200,327	2,104,154
差引	15,109,844	17,439,602
商品売上原価		
商品期首たな卸高	46,786	61,946
当期商品仕入高	1,745,801	817,364
合計	1,792,587	879,311
商品期末たな卸高	61,947	88,416
差引	1,730,641	790,895
工事売上原価	7,475,461	8,338,141
不動産賃貸原価	544,921	522,661
運賃及び荷造費	1,648,805	1,494,819
売上原価合計	26,509,672	28,586,120
売上総利益	4,090,557	4,725,630
販売費及び一般管理費		
支払手数料	149,754	151,342
貸倒引当金繰入額	322,887	234,361
役員報酬	142,800	205,770
役員賞与引当金繰入額	37,000	—
給料及び手当	861,315	984,180
賞与	192,623	219,765
賞与引当金繰入額	62,643	78,566
退職給付引当金繰入額	63,511	65,814
役員退職慰労引当金繰入額	38,300	9,337
法定福利及び厚生費	286,914	313,592
旅費及び交通費	161,079	201,029
減価償却費	69,120	71,286
研究開発費	129,993	50,700
電算機費	70,605	76,028
貸倒損失	—	514
その他	374,235	447,984
販売費及び一般管理費合計	2,962,779	3,110,277
営業利益	1,127,778	1,615,353
営業外収益		
受取利息	24,528	16,892
受取配当金	200,700	207,412
技術指導料	3,759	—
受取技術料	—	56,684

(単位 千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
設備賃貸料	51,751	59,334
受取試験代	38,930	—
その他	61,558	75,639
営業外収益合計	381,226	415,963
営業外費用		
支払利息	19,387	14,256
貸与資産償却費	12,112	10,748
製品廃棄損	39,847	—
工場閉鎖後費用	15,466	15,648
為替差損	7,761	—
その他	10,766	8,447
営業外費用合計	105,340	49,100
経常利益	1,403,663	1,982,215
特別利益		
固定資産売却益	1,919	68,626
貸倒引当金戻入額	90,327	100,835
債務保証損失引当金戻入額	59,040	—
移転補償金	—	16,261
特別利益合計	151,285	185,723
特別損失		
固定資産売却損	—	43,028
固定資産除却損	18,043	36,098
投資有価証券評価損	8,102	—
減損損失	18,290	101,639
債務保証損失引当金繰入額	—	434,495
その他	3,935	34,648
特別損失合計	48,370	649,910
税引前当期純利益	1,506,578	1,518,029
法人税、住民税及び事業税	574,831	806,213
法人税等調整額	△ 24,768	71,570
法人税等合計	550,063	877,783
当期純利益	956,515	640,245

(端数処理の注記)

端数処理について、前事業年度は千円未満を四捨五入で処理しておりましたが、当事業年度は切り捨てに変更しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位 千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,251,400	5,251,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,251,400	5,251,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,312,850	1,312,850
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,312,850	1,312,850
その他資本剰余金		
前期末残高	3,369,834	3,370,014
当期変動額		
自己株式の処分	181	△ 357
当期変動額合計	181	△ 357
当期末残高	3,370,015	3,369,656
資本剰余金合計		
前期末残高	4,682,684	4,682,864
当期変動額		
自己株式の処分	181	△ 357
当期変動額合計	181	△ 357
当期末残高	4,682,865	4,682,506
利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,263,999	2,197,089
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 66,909	△ 64,489
当期変動額合計	△ 66,909	△ 64,489
当期末残高	2,197,090	2,132,599
保険差益圧縮積立金		
前期末残高	8,469	8,085
当期変動額		
保険差益圧縮積立金の取崩	△ 384	△ 383
当期変動額合計	△ 384	△ 383
当期末残高	8,085	7,701
別途積立金		
前期末残高	2,250,000	2,600,000
当期変動額		
別途積立金の積立	350,000	350,000
当期変動額合計	350,000	350,000
当期末残高	2,600,000	2,950,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,132,170	1,583,513
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	66,909	64,489
保険差益圧縮積立金の取崩	384	383
別途積立金の積立	△ 350,000	△ 350,000
剰余金の配当	△ 222,465	△ 278,295

(単位 千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	956,515	640,245
当期変動額合計	451,344	76,823
当期末残高	1,583,513	1,660,336
利益剰余金合計		
前期末残高	5,654,638	6,388,688
当期変動額		
剰余金の配当	△ 222,465	△ 278,295
当期純利益	956,515	640,245
当期変動額合計	734,050	361,949
当期末残高	6,388,688	6,750,638
自己株式		
前期末残高	△ 412,287	△ 408,472
当期変動額		
自己株式の取得	△ 4,832	△ 4,198
自己株式の処分	8,647	12,210
当期変動額合計	3,815	8,012
当期末残高	△ 408,472	△ 400,460
株主資本合計		
前期末残高	15,176,435	15,914,480
当期変動額		
剰余金の配当	△ 222,465	△ 278,295
当期純利益	956,515	640,245
自己株式の取得	△ 4,832	△ 4,198
自己株式の処分	8,827	11,853
当期変動額合計	738,046	369,604
当期末残高	15,914,481	16,284,084
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,779,696	759,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 1,019,764	△ 377,563
当期変動額合計	△ 1,019,764	△ 377,563
当期末残高	759,933	382,369
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	20,998	6,319
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 14,678	△ 6,319
当期変動額合計	△ 14,678	△ 6,319
当期末残高	6,320	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,800,694	766,252
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 1,034,442	△ 383,883
当期変動額合計	△ 1,034,442	△ 383,883
当期末残高	766,253	382,369

(単位 千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	16,977,129	16,680,733
当期変動額		
剰余金の配当	△ 222,465	△ 278,295
当期純利益	956,515	640,245
自己株式の取得	△ 4,832	△ 4,198
自己株式の処分	8,827	11,853
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 1,034,442	△ 383,883
当期変動額合計	△ 296,396	△ 14,278
当期末残高	16,680,733	16,666,454

(端数処理の注記)

端数処理について、前事業年度は千円未満を四捨五入で処理していましたが、当事業年度は切り捨てに変更しております。

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式及び関連会社株式……総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの……総平均法による原価法

②デリバティブ……時価法

③たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品及び製品……月別移動平均法

未成工事支出金……個別法

原材料及び貯蔵品……月別移動平均法

（会計方針の変更）

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ21,664千円減少しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

製造部門及び工事部門……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法

不動産部門……定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物：3～60年

機械装置及び運搬具：2～17年

（追加情報）

有形固定資産の耐用年数の変更

従来、製造及び工事に係る機械装置については、耐用年数を7～12年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より6～9年に変更しております。

これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、当事業年度の売上総利益が30,030千円、営業利益が31,518千円、経常利益及び当期純利益が32,145千円、それぞれ減少しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・

リース取引に係るリース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益への影響は軽微であります。

3. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
- 工事損失引当金……………受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額が合理的に見積もることができる工事について、工事損失見込額を計上しております。
- 退職給付引当金……………従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。
- 役員退職慰労引当金……………役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給内規に基づく期末所要額を計上しております。
なお、役員退職慰労金制度については、平成20年4月23日開催の取締役会決議に基づき廃止しました。これに伴い、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、同総会終結時に在任する役員に対し、同総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に打ち切り支給すること、その具体的金額・方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することを決議しました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金として計上しております。
- 債務保証損失引当金……………関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

工事については工事完成引渡しを基準として売上高及び売上原価を計上しております。

5. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：借入金
- b. ヘッジ手段：燃料油スワップ
ヘッジ対象：燃料油購入価格

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。また、燃料油購入における価格変動リスクに備える目的で、燃料油スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の価格変動とヘッジ手段の価格変動を半年毎に比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式によっております。

(6) 表示方法の変更

損益計算書

①従来、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました受取技術料は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたので、区分掲記することといたしました。

なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている受取技術料の金額は32,603千円であります。

②従来、営業外収益の「技術指導料」として表示しておりました技術指導料は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10以下であるため、「その他」に含めて表示することといたしました。

なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている技術指導料の金額は8,787千円であります。

③従来、営業外収益の「受取試験代」として表示しておりました受取試験代は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10以下であるため、「その他」に含めて表示することといたしました。

なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている受取試験代の金額は761千円であります。

④従来、営業外費用の「為替差損」として表示しておりました為替差損は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10以下であるため、「その他」に含めて表示することといたしました。

なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている為替差損の金額は85千円であります。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

【貸借対照表関係】

当事業年度（平成21年3月31日）

1. 担保に供している資産ならびに担保付債務

担保提供資産

土地 7,633千円

担保付債務

長期預り保証金等 30,000千円

2. 債務の保証状況

関係会社金融機関よりの借入金(株みずほ銀行その他)及び(株)エヌエィチ・フタバの太平洋セメント(株)との取引に係る仕入債務に対し、次のとおり債務の保証を行っております。

被保証会社名	外貨額	円換算額・金額(千円)
ニッポ [®] ンヒュームコンクリート(香港)リミテッド [®]	-	426,000
	3,439千香港ドル	43,606
ニッポ [®] ンヒュームコンクリートタイランド [®] カンパ [®] ニーリミテッド [®]	50,751千タイバーツ	140,073
小 計	3,439千香港ドル 50,751千タイバーツ	609,680
(株)エヌエィチ・フタバ	-	31,135
東邦ヒューム管(株)	-	100,000
合 計	-	740,815

なお、表示金額は平成21年3月末日現在の直物為替相場により円換算しております。

3. 当座貸越契約及び特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び特定融資枠契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び特定融資枠契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び特定融資の総額	5,900,000千円
借入実行残高	1,000,000千円
差引額	4,900,000千円

4. 投資有価証券の貸株

当社は、投資有価証券のうち、23,051千円については貸株に提供しております。

【損益計算書関係】

当事業年度(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 他勘定振替高

主に新製品の開発のため、販売費及び一般管理費等に振り替えたものであります。

2. 運賃及び荷造費

当社の製品は重量物のため輸送費の占める割合が大きく、また、販売も納入先渡し(輸送費込み)の契約が多いため売上原価に計上しております。

3. 減損損失

当社は、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	金 額 (千円)
群馬県藤岡市	賃貸用資産	土 地	99,833
埼玉県嵐山町	遊休資産	土 地	1,806

当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。

賃貸用資産については、賃貸借契約の更改に伴い諸条件を見直した結果、割引前将来キャッシュフロー総額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(99,833千円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、合理的な評価額に調整を加えて算定した金額を正味売却価額としております。
遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,806千円)として特別損失に計上しております。
なお、当該資産の回収可能価額は、合理的な評価額に調整を加えて算定した金額を正味売却価額としております。

4. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれている研究開発費は、105,111千円であります。

なお、当該金額には研究開発に係る人件費等を含んでおります。

【株主資本等変動計算書関係】

当事業年度(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,517,942	17,166	47,692	1,487,416

(注) 増加は、単元未満株式の買取りによる17,166株であります。

減少は、ストックオプション行使による減少43,000株及び単元未満株式の買増請求による減少4,692株であります。

【有価証券関係】

子会社株式及び関連会社株式の時価のあるもの

(単位 千円)

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	567,176	2,739,420	2,172,244	567,175	2,493,180	1,926,004
合計	567,176	2,739,420	2,172,244	567,175	2,493,180	1,926,004

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

【税効果会計関係】

(単位 千円)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
(1) 流動資産		(1) 流動資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	52,988	賞与引当金	56,360
工事損失引当金	4,358	工事損失引当金	698
貸倒引当金	85,816	貸倒引当金	31,610
未払事業税	30,930	未払事業税	31,606
その他	5,985	棚卸資産評価損	8,882
繰延税金資産合計	180,077	その他	6,693
繰延税金負債		繰延税金資産合計	135,851
繰延ヘッジ損益	△4,392	繰延税金資産の純額	135,851
繰延税金負債合計	△4,392		
繰延税金資産の純額	175,686		

<p>(2) 固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 826,849</p> <p>役員退職慰労引当金 62,506</p> <p>貸倒引当金 260,362</p> <p>ゴルフ会員権 13,376</p> <p>債務保証損失引当金 102,840</p> <p>減損損失 10,311</p> <p>関係会社株式評価減 20,848</p> <p>投資有価証券株式評価減 4,813</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,301,907</p> <p>評価性引当額 △260,553</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,041,354</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △1,526,791</p> <p>保険差益圧縮積立金 △5,619</p> <p>退職給付信託株式戻入差額 △59,356</p> <p>その他有価証券評価差額金 △528,089</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △2,119,855</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 △1,078,501</p>	<p>(2) 固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 780,411</p> <p>役員退職慰労引当金 59,937</p> <p>貸倒引当金 309,776</p> <p>ゴルフ会員権評価損 23,674</p> <p>債務保証損失引当金 280,982</p> <p>減損損失 49,848</p> <p>関係会社株式評価減 20,847</p> <p>その他 6,312</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,531,790</p> <p>評価性引当額 △562,861</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 968,928</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △1,481,976</p> <p>保険差益圧縮積立金 △5,352</p> <p>退職給付信託株式戻入差額 △59,356</p> <p>その他有価証券評価差額金 △265,714</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △1,812,398</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 △843,470</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 41.0</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等の損金不算入額 2.8</p> <p>受取配当金等の益金不算入額 △4.6</p> <p>試験研究費の特別控除額(法人税) △1.1</p> <p>住民税均等割額 2.1</p> <p>その他 △3.7</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.5</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 41.0</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等の損金不算入額 1.8</p> <p>受取配当金等の益金不算入額 △4.6</p> <p>法人税額の特別控除額 △2.0</p> <p>住民税均等割額 2.2</p> <p>評価性引当額 19.8</p> <p>その他 △0.7</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.5</p>

【1株当たり情報】

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	599.39円	1株当たり純資産額	598.22円
1株当たり当期純利益	34.38円	1株当たり当期純利益	22.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	34.30円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22.98円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

(単位 千円)

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	16,680,733	16,666,454
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の 普通株式の数	27,829,558 株	27,860,084 株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

(単位 千円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	956,515	640,245
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	956,515	640,245
期中平均株式数	27,825,187 株	27,854,956 株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数 (うち新株予約権)	57,650 株 (57,650 株)	5,918 株 (5,918 株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—

【重要な後発事象】

(退職金制度の変更)

当社は平成21年4月1日付で従来の退職時給与の額を基礎とする退職金制度から、勤続年数や職能などに応じて一定のポイントを定め、これらのポイントを年度ごとに従業員へ付与し、それを積み立て退職時に累計ポイントを退職手当金の額に換算する「ポイント制」を採用した退職金制度に移行しました。

これに伴い、未認識過去勤務債務224,912千円が発生し、翌事業年度から10年(平均残存勤務期間)にわたり定額法で償却することとなります。

6. 役員の変動

(平成21年6月26日付予定)

①代表者の変動

1. 昇格代表取締役候補

代表取締役会長 高尾 重道 [現 代表取締役社長]

代表取締役社長 野村 静夫 [現 専務取締役]

②その他の役員の変動

1. 退任予定取締役

専務取締役 久木 實 [理事に就任予定]

2. 昇格取締役候補

常務取締役 中屋 巳子雄 [現 取締役]

常務取締役 大川内 稔 [現 取締役]

常務取締役 安井 常二 [現 取締役]